

平成 30 年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

もっと元気に戦略室の主要事業及び新規事業等について記載する。

- 第 10 次総合計画に基づき、実施計画（平成 31 年度～平成 33 年度）を策定した。
- 実施計画の見直しに伴い過疎計画及び辺地計画を変更した。
- 地方総合戦略の検証会議を行うとともに、国・県の U J I ターン就業移住支援事業（平成 31 年 4 月実施）を実施するため、総合戦略の見直しを行った。
- 町政報告会（地域医療・リニア対策・保育園統合）、地域振興協議会会長会議（地域要望）、まちづくり会議（地域づくり補助金等）、お気軽ミニ集会を実施した。
- 森林管理署との行政懇談会（現地調査・要望）、木曾下伊那中津川県際交流会議（現地視察・情報交換）を行った。
- 移住定住対策は、公式HP「移住者の声」の更新・定住対策の情報発信・東京等の移住相談会・広域連携事業（ポータルサイト・コーディネイター、移住ツアー）等を実施した。また、空家バンクや空家利活用補助金等による移住定住に取り組んだ。
- 天白宅地分譲地の 3 区画を販売し、2 区画の売払いを行った。
- 空家等対策計画に基づく特定空家や準特定空家の安全対策や除却に関し、空家対策協議会を開催し助言指導を行うと共に、空家バンク等による有効活用に取り組んだ。新規に導入した空家対策総合支援事業では、田立地区の大滝家を障がい者等のコミュニティ施設として整備、妻籠地区の田原家・櫻井家では空家対策と保存との両立から町並みに配慮した観光交流施設とするため地元及び関係者と協議してきた
- 地域振興協議会等の地域活動を支援するため、県元気づくり支援金・町地域づくり補助金・町補助事業等つなぎ資金・コミュニティ助成事業等に取り組んだ。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス及び乗合いタクシーを運行した。地域バスの利用者は、地域バス 62,002 人 前年比 6,396 人増、乗合タクシー644 人 前年比 51 人減、乗継割引利用者 1,619 人 前年比 233 人減となった。
- 県単独木曾病院線試験運行（H29）を受け、町単独木曾病院無料乗合いタクシーを 6 月から 9 月に運行し、10 月から新規に南木曾町が運行主体となって大桑村・上松町・木曾町と広域連携による木曾病院線を共同運行した。
- リニア対策協議会を開催し協定書及び確認書の締結に向けた課題を整理し、これを基本に町と J R が協議し素案を作成することとなった。また、妻籠水道水源観測井（2カ所）、工事用道路（棚橋線）、電源供給工事、発生土置場等について協議した。
- リニア中央アルプストンネルの工事は、J R 東海から鉄道・運輸機構に委託され、発注者は鉄道・運輸機構となった。岐阜県中津川市山口工区は、11 月より斜坑の工事が開始された。町内の非常口に関連する工事では、中央アルプストンネル（萩の平・広瀬）の受注者が清水・三井住友・東急共同企業体に平成 31 年 2 月に決定した。

- ふるさと納税制度の趣旨を逸脱しない範囲で、ふるさと納税の一層の推進を図ってきた。寄付額は、13,027千円で前年比5,182千円増となった。寄付金は、景観整備や災害備蓄品購入など13事業に活用した。
- 地域おこし協力隊は、第5期隊員を4月に2名採用し総勢6名での活動となった。また、平成31年3月に1名が任期満了で退職、広瀬地区でヤギ牧場の起業に向け定住する運びとなった。募集に当たっては、団体等の意見を聞き募集を行った。
- 新たに「若者まちづくり会議」を立ち上げ「若者の夢を叶えるまちづくり」に取り組んでいただいた。昨年の若者意見交換会の意見を引き継ぎ、「若者交流会」開催、多くの若者が参加された。
- 中京方面の大学と連携し、就業体験等を通じてU I ターンや関係人口の拡大を図るインターンシップ事業を新規に行った。木曾広域連携事業で5名、町単独事業で3名の方を社会福祉協議会と妻籠を愛する会で受け入れていただいた。
- 地方創生戦略の一環として（株）メネックスを事業主体とする南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会を設置して、地域食材を活かしたスローフードの開発・アウトドアフィールドの開発・人材育成事業の実施について、関係機関や地元との調整等を支援した。インバウンド観光の推進と子育て世代のU I ターンの拡大を目指した。
- 庁内の妻籠分館建設検討チーム（庁内会議）において、妻籠分館を地域産材による木造建築で建築することを検討するため先進地視察や民間企業などにも呼びかけ研修会を行い、妻籠分館を木造で建築することとなった。

【評価】

第10次総合計画や地方創生総合戦略の最重要課題である人口減対策として、子育て世代の移住定住を推進した。天白宅地分譲で2世帯の定住を図ることができた。残る1区画の情報提供を行っているが問い合わせもない状況にあり、新たに宅造を行う場合には、販売価格を抑える方法を検討する必要がある。

空家バンクでは、関係課との連携により登録も増やすことができた。2件の成約があり、2世帯の定住を図ることができた。

移住定住対策では、町の単独事業やと広域連携事業により情報発信や相談体制は充実したが、受け入れるための子育て環境（保育・教育・医療）や住環境（U I 住宅・単身者住宅・空家バンク）の充実が望まれている。

地域おこし協力隊を新たに2名受入れることができた。地域活動に積極的に参加し地域に定着できるよう空家2棟を住居とし、その有効活用を図ることができた。

若者まちづくり会議の設置によって、若者が生き生きと定住するための取り組みをスタートすることができた。継続的に若者の活動を支援していきたい。

インターンシップ事業で8名の研修生を受け入れることができた。この関係人口を増やすためには、研修先の企業や研修施設の充実、助成制度の拡充が必要である。

また、農泊推進事業を通じて民間事業者の起業を支援し、6世帯12名の子育て世帯の移住を図ることができた。南木曾ウェルネス農泊推進事業を推進するため、地域住民や関係団体のご理解とご支援を得ていく取り組みが重要となっている。

5. もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画

- ・平成 31 年度以降の実施計画を策定した。(平成 31 年度～平成 33 年度)
- ・実施計画の見直しを行ったため、過疎及び辺地対策事業に対する各種財政措置を受けるための、過疎地域自立促進計画(平成 28 年度～平成 32 年度)と、辺地総合整備計画(平成 30 年度～平成 34 年度)の変更を行った。
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、集中的に事業展開していくため、地方創生総合戦略の見直しを行った。(平成 27 年度～平成 31 年度)

○策定済計画

- ア. 第 10 次南木曾町総合計画 基本構想(平成 30 年度～平成 39 年度)
- イ. 第 10 次南木曾町総合計画 基本計画(平成 30 年度～平成 34 年度)
- ウ. 南木曾町実施計画(平成 31 年度～平成 33 年度)
- エ. 第 4 次木曾地域振興構想(平成 30 年度～平成 39 年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画(平成 28 年度～平成 32 年度)
- カ. 南木曾町辺地総合整備計画(平成 30 年度～平成 34 年度)
- キ. 南木曾町地方創生総合戦略(平成 27 年度～平成 31 年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

- 第 1 回まちづくり会議(平成 30 年 9 月 10 日)
- ・地域づくり支援事業補助金について

○地域づくり支援事業補助金(町補助金)

(単位:円)

平成 30 年度は、1 団体 1 事業 総事業費 605,000 円の補助金を交付した。

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
東山公園環境整備事業	三留野	605,000	605,000	東山公園の整備事業
計		605,000	605,000	

○地域振興協議会関係

1) 町政報告会関係

日程・開催場所

平成 30 年 10 月 15 日(月)～26 日(金)【7 地区】19 時～ 参加者合計:245 人

- ・10/15(三留野) ・10/16(与川) ・10/19(広瀬) ・10/22(北部)
- ・10/23(蘭) ・10/24(妻籠) ・10/26(田立)

内 容

- ・町のできごと ・地域医療について ・保育園の統合について
- ・リニア中央新幹線整備について ・その他(各課報告事項)

2) お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を3回開催した。

日程・開催場所

開催日	時間	場所	対象地区	参加者数
平成30年 4月22日 (日)	11:00～	川向集会所	川向	41
平成30年 4月28日 (土)	12:00～	沼田集会所	沼田	14
平成30年12月18日 (火)	9:50～	若葉荘	蘭老人クラブ	19
計		3箇所		74人

3) 地域振興協議会会長会議 (全体区長会に合わせて開催)

第1回 6月6日 (場所:南木曾会館会議室)

- ・地域振興協議会要望のとりまとめについて
- ・まちづくり会議について
- ・リニア対策協議会について
- ・空家等対策協議会について
- ・日赤奉仕団の活動について

第2回 12月7日 (場所:南木曾会館会議室)

- ・地域振興協議会要望書への回答について

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日:7月26日(木) 32名出席

- ・森林管理署 柿其国有林(多様な森林づくりモデル林)、三留野土場(樹皮販売)
- ・平成30年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

8月27日(月) 総会、情報交換会、現地視察 会場:王滝村

- ・各自治体での喫緊の課題(地方創生の取り組み等)について意見交換がされた。
- ・王滝村観光資源めぐり「御嶽神社里宮」の現地視察が行われた。

(5) 入札参加資格審査委員会

第1回	平成30年4月16日	2案件	第2回	平成30年4月23日	2案件
第3回	平成30年5月7日	2案件	第4回	平成30年5月14日	1案件
第5回	平成30年5月28日	1案件	第6回	平成30年6月18日	3案件
第7回	平成30年6月25日	1案件	第8回	平成30年7月17日	2案件
第9回	平成30年8月20日	1案件	第10回	平成30年8月27日	2案件
第11回	平成30年9月3日	1案件	第12回	平成30年9月26日	2案件
第13回	平成30年10月1日	1案件	第14回	平成30年10月9日	1案件
第15回	平成30年10月23日	1案件	第16回	平成30年11月6日	2案件
第17回	平成31年1月15日	2案件	第18回	平成31年1月25日	3案件
第19回	平成31年2月18日	2案件	第20回	平成31年2月25日	1案件
第21回	平成31年3月18日	3案件	合計	21回	36案件

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曾町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成し、「移住者の声」の更新や、空き家バンクの物件登録更新等継続的に運営を行った。

UIターン希望の方に検討いただけるよう、町ホームページ内（広報なぎそ）やSNS、移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ周知を行った。

市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曾地域移住情報関連ページを開設した（KISO-KURASHi）。このポータルサイトは各町村で随時情報の更新が可能。

移住コーディネーターを設置し木曾地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曾地域の暮らしや仕事を体験する移住促進ツアーを開催した。平成30年10月13～14日で行われ、15名の参加者が南木曾町に滞在し、町内木材企業見学や移住者の皆さんとの意見交換会を行った。

木曾郡内外の若者の交流と参加者同士の出会いに繋げるものとして婚活イベントを各町村担当職員により翌年度の広域連携事業のテストケースとして実施。町内からの参加者は0名であったが、引き続き独身者の結婚に関する支援を行い人口増加や定住推進につなげる。

南木曾町内への若者定住対策として読書天白地区において平成29年度に実施した宅地造成事業の分譲地3区画の募集を開始し、2名の購入希望者へ販売を行った。

直接的な移住者希望者への情報発信としては、楽園信州開催のものやその他の移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をPRするとともに移住相談を行った。

・平成30年度は下記のセミナーや相談会に参加した。

1) 移住相談会

日程：平成30年8月9日

場所：中日ビル（名古屋市）

2) 移住相談会（You南木曾に住んじゃう？）

日程：平成30年9月15-16日

場所：南木曾会館（なぎのこマルシェ内ブース）

3) 移住相談会

日程：平成31年1月19日

場所：東京交通会館（東京都）

4) JOIN移住交流フェア

日程：平成31年1月20日

場所：東京ビックサイト（東京都）

○空家対策等

平成30年3月に策定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、国の補助事業等を活用し、田立地区の空家を障がい者地域活動支援センターとして、妻籠地区の空家を観光交流施設として活用するための除却（H31～繰越）を行った。計画的に空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

継続的に空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、空家情報の収集・提供を行ったほか、地域への情報提供や各地区からも情報をいただきWebサイトで公開を行った結果、空家バンク制度開始

以降、登録物件数と成約件数が過去最多となった。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすため、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しており、助成制度を実施以降、利用件数が過去最多となった。

また、平成 27 年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

・妻籠宿空家利活用基本調査業務 779,200 円 (H29 からの繰越事業)

・空家情報登録制度 (空家等バンク登録数) 実績

年度	登録物件数(戸)	利用希望者数(人)	成約数※(戸)
平成 25 年度	3	4	1
平成 26 年度	1	7	2
平成 27 年度	4	6	1
平成 28 年度	1	3	1
平成 29 年度	2	1	0
平成 30 年度	7	5	2

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

地区	30 年度末	29 年度末	28 年度末	27 年度末
与川	15	15	15	14
北部	10	10	10	10
三留野	84	91	91	88
妻籠	43	42	39	38
蘭	78	79	77	78
広瀬	36	35	34	33
田立	33	34	32	29
計	299	306	298	290

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※平成 24 年空家調査以降、CATV や水道の契約等で空家数を変更している。

・空家利活用推進補助金の利用実績 (改修修繕補助・片付補助)

年度	件数	申請事業費	補助金額
平成 30 年度	3 件	9,090,373 円	1,100,000 円

※改修補助 2 件、片付補助 1 件

・空家等対策協議会

第 1 回 平成 30 年 6 月 28 日 (南木曾町役場大会議室)

- ・条例の一部改正及び要綱の見直しについて
- ・空家等対策計画について
- ・空家対策総合実施計画について
- ・平成 30 年度空家対策総合支援事業について

- ・特定空家 準特定空家について ・その他（民間事業者による空家改修について）

第2回 平成30年11月21日（南木曾町役場大会議室）

- ・平成30年度空家対策総合支援事業について(田立)・民間事業者による空家改修について
- ・特定空家 準特定空家について ・平成30年度空家対策総合支援事業について(妻籠)
- ・平成30年度の空家バンクの状況について

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 377～388号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
377	当初予算 平成29年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 保育園の今後のあり方について リニア対策協議会開催 3月定例会・全員協議会
378	子ども福祉医療費の給付方式について 浄化槽市町村整備推進事業 自動車税は5月中に納めましょう 町長対談
379	平成28年度財務書類 日頃から災害に備えましょう 高額療養費制度改正 「軽トラ市場」なぎそグリーンマーケット 妻籠健康マラソン大会
380	健診受けようキャンペーン実施中 リニア対策協議会開催 空家等対策協議会開催 木曾郡消防ポンプ操法大会 6月定例会・全員協議会
381	平成30年7月豪雨警戒の報告 日頃から災害に備えましょう 健康講演会を開催します 長野県消防ポンプ操法大会出場報告
382	保育所審議会開催 「町民健診結果報告会」を実施します 健診受けようキャンペーン実施中！ 防災訓練を実施 成人記念行事
383	平成29年度決算状況 決算審査意見書 リニア水道水源説明会開催 宅地分譲天白住宅団地募集要望書「国保坂下病院の機能について」への回答 8月臨時会/9月定例会・全員協議会
384	南木曾町表彰式 森林の里親大同特殊鋼株式会社の皆さんが作業に訪れました リニア対策協議会開催 消防団員募集 議会委員会報告
385	武儀山舞さん世界空手道選手権大会空手団体形優勝 平成30年4月からの出来事 移住定住子育て支援情報 空家等対策協議会開催 11月臨時会/住民懇談会
386	年頭あいさつ 平成30年主な出来事 WAKAMONOFES開催します 南木曾町人事行政の運営状況等のお知らせ 消防団出初式 12月定例会・全員協議会
387	新地方公会計制度による財務書類 保育所審議会から答申 WAKAMONOFES開催 思春期託児体験事業を実施しました
388	地域コミュニティ施設「のどか」完成 町税等の納付について 電源立地地域対策交付金事業 観光PR動画を公開しました 公民館大会

○南木曾町ホームページ関係

- ・木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。
 - ・トップページへのアクセス数は年々減少傾向である。
 - ・29年度に移住定住特化型ページを構築したが、移住に関する情報の取材や更新ができない状況が課題となっていた。30年度は移住者に取材をし、取材内容を掲載することで「移住者の声」ページの充実化を行った。
 - ・今後とも各部局で一層のコンテンツの充実に努めていく必要がある。
 - ・平成30年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度比
- | | | | | |
|-----------------|---------|----------|-----------|-----------|
| トップページ | 行政・観光 | 合計 | 96,520件 | (△9,544件) |
| | うち行政サイト | | 51,692件 | (△4,325件) |
| | 観光協会サイト | | 44,828件 | (△5,219件) |
| ※コンテンツ全体の総アクセス数 | 合計 | 727,753件 | (10,082件) | |
| | 行政サイト | 235,620件 | (68,187件) | |

観光協会サイト 492,133件 (△58,105件)

ホームページ人気サイト BEST 3

1. 歴史とひのきの薫る里 南木曾町公式ホームページ 51,692件
2. 南木曾町観光協会公式ホームページ 44,828件
3. 妻籠宿 見どころマップ 40,511件

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円) (要望時)	支援金(円)	主な事業内容等
農業遺産久保洞水路橋魅力発信事業	南木曾町	1,163,100	913,000	看板の設置など
南木曾町の滞在したくなる地域資源の映像制作事業	南木曾町	2,203,200	1,762,000	観光施設の映像の作成
観光地域づくりの推進	妻籠を愛する会	1,029,888	810,000	備品、ノベルティの購入など
薬草の栽培・収穫・乾燥設備の整備事業	南木曾薬草の会	478,536	358,000	薬草栽培の活性化に向けた取り組み
東山公園環境整備事業	三留野地域振興協議会	2,991,492	2,386,000	東山公園の再生・環境整備
木曾踊りで地域活性化事業	妻籠木曾踊りの会	575,640	448,000	浴衣などの購入
なぎそのろくろ細工をもっと知ってもらうための看板・衣装の整備	南木曾ろくろ工芸協同組合	1,884,384	1,458,000	看板設置、衣装の購入
合計 7事業	6団体	10,326,240	8,135,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間
NPO法人なぎそチャレンジクラブ・マネージャー設置	なぎそチャレンジクラブ	970,000	H30. 9. 25～R1. 7. 12
地域発元気づくり支援金事業	妻籠木曾踊りの会	460,000	H30. 7. 4～H31. 4. 26
地域発元気づくり支援金事業	南木曾薬草の会	358,000	H30. 11. 12～H31. 4. 30
地域発元気づくり支援金事業	三留野地域振興協議会	2,386,000	H30. 10. 1～H. 31. 4. 22
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣対策協議会	2,337,000	H31. 1. 8～H31. 4. 26
合計	5団体	6,511,000	

(10) 地域バス対策関係

○地域公共交通協議会運営(地域バス・乗合タクシー)分

- ・第1回南木曾町地域公共交通協議会(7月27日)
平成29年度事業報告、歳入歳出決算について
平成30年度事業計画、歳入歳出補正予算について
- ・第2回南木曾町地域公共交通協議会(3月1日)
平成30年度実証運行実績(見込み)、歳入歳出決算見込みについて

平成 31 年度事業計画及び歳入歳出予算（案）について

平成 31 年度運行からの障がい者等料金設定について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

平成 30 年度の事業実績

運行経費： 年間 34,055,850 円 前年 34,014,900 円 (0.1%増)

料金収入： 年間 24,911,974 円 前年 21,800,313 円 (14.3%増)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,151	1,897	1,555	1,732	2,313	1,823	2,504	2,175	1,356	1,046	1,093	1,502	21,147	20,625
馬籠線	4,291	3,912	2,318	3,271	4,202	3,506	5,986	4,660	1,410	790	785	2,262	37,393	31,113
(高料金利用者)	(2,491)	(2,327)	(1,399)	(1,723)	(2,229)	(2,052)	(3,547)	(2,940)	(794)	(390)	(418)	(1,310)	(21,620)	(17,889)
与川線（混乗）	22	29	19	15	24	26	25	14	5	2	7	6	194	289
北部線（混乗）	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	4
田立線	275	298	291	309	266	223	291	279	265	256	238	273	3,264	3,575
計	6,739	6,136	4,183	5,327	6,805	5,578	8,806	7,128	3,040	2,094	2,123	4,043	62,002	55,606

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	9	0	5	2	6	3	5	5	6	5	7	8	61	62
与川線	46	43	35	39	30	29	29	29	31	32	28	41	414	457
田立線	13	19	15	10	12	16	17	15	19	12	11	8	167	176
広瀬線	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	51	61	58	53	51	54	64	55	62	48	52	86	644	695

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	0	0	1	0	2	3	6	0	3	0	1	1	17	32
与川線	13	12	8	6	11	14	14	8	4	4	2	3	99	223
田立線	8	0	8	4	12	11	17	6	6	4	4	0	80	60
保神線	54	47	59	56	56	37	58	39	69	66	37	44	622	565
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	64	93	56	79	50	49	68	68	76	44	71	83	801	972
計	139	152	132	145	131	114	163	121	158	118	115	131	1,619	1,852

○地域バスの乗継優遇制度

平成 26 年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。（軽減額 485,700 円）

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 27,259,200 円 前年 28,414,800 円

○予約制無料乗合タクシー木曾病院線の運行

平成 30 年 6 月 1 日～9 月 30 日までの期間で、予約制の無料乗合タクシー木曾病院線の運行を行った。この運行は、予約制で、平日のみの 1 日 1 往復運航で行った。実績としては、14

回の往復運行で延べ 38 名の利用者がありました。

○広域連携事業木曽病院線乗合タクシー試験運行

広域連携事業の共同運行による運営の効率化や利便性の向上に向けた検討を行う為、平成 30 年 10 月からは予約制デマンドタクシーの運行を行った。田立駅を出発し町内各地、大桑村、上松町、木曽町のバス停を経由し木曽病院を経由し終点はAコープ前という路線で行った。

木曽病院方面は 39 回運行し、60 名の利用者があり、南木曽町での乗車は 15 人、南木曽方面は 26 回運行し、40 人の利用で、南木曽町で下車した人は 9 人であった。

(11) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業

木曽広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数は、一般世帯の契約数は減少傾向にある。また、インターネット契約数については、ライトプランの加入者が多かったが、Windows10 の導入によりスタンダードプランに切り替える加入者が増えてきている。しかし、NTT フレッツ光への契約者流出により、収支が悪化する傾向にあるため、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

南木曽町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、CATV 連携システムによる情報配信を行った。

○木曽広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	平成 31 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	増減
一般世帯	1, 5 0 1	1, 5 1 8	△ 1 7
個人・法人事業所	8 0	7 9	1
公的機関	3 4	3 3	1
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	3 5 5	2 6 6	8 9
計	1, 9 7 0	1, 8 9 6	7 4
音声告知のみ(外数)	7 3	7 4	△ 1

インターネット契約数 (平成 31 年 3 月末時点)・・・ 5 7 6 件 (前年度 5 8 4 件)

(12) 男女共同参画

①特定事業主行動計画策定

南木曽町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

計画期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。

③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成 30 年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
財自治総合センター分 一般コミュニティ助成事業 事業主体：広瀬地域振興協議会	2,216,572	2,200,000	備品購入・倉庫設置 設置場所：広瀬グラウンド
市町村振興協会分 一般コミュニティ助成事業 事業主体：妻籠夏祭り実行委員会	4,860,000	2,500,000	妻籠夏祭り神輿修理
2件	7,076,572	4,700,000	

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成30年度は保育所運営経費、小型動力ポンプ付普通積載車購入、旧蘭小学校校舎棟屋根塗装修繕工事に充当した。

総事業費 34,587,000円

交付金交付限度額 29,345,000円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	8,926,200	6,345,000	
小型動力ポンプ付普通積載車購入事業	21,556,800	20,000,000	
旧蘭小学校校舎棟屋根塗装修繕工事	4,104,000	3,000,000	
合計	34,587,000	29,345,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき国土交通大臣によりJR東海が営業主体及び建設主体に指名され、整備計画の決定及び建設の指示がなされた。

町では、平成26年6月にリニア整備にかかる課題について協議し事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置し、JR東海と協議・交渉を行ってきている。

対策協議会では、住民の安全と安心を確保するためにJR東海に協定書・確認書の締結を求めており、町がJR東海と協議し素案を作成することが確認され町はJR東海と事前協議を行っている。

岐阜県の山口非常口では、平成30年11月より斜坑の掘削が行われている。広瀬非常口については、平成31年2月に施工業者が決定されている。尾越非常口については、進入路等の検討がされている。

水資源については、妻籠水道水源保全地区内のリニア工事に係る事前協議書がJR東海から県に提出され、県は水道水源を保全するための条件を付してJR東海に平成30年3月に同意書を送付している。同意書の条件に基づきJR東海により追加の観測井2箇所が設置された。また、代替水源の確保の方法について協議してきた。

発生土置き場については確定している箇所はなく、JR東海が関係者と協議をしている。

○平成 30 年度のリニア中央新幹線対策協議会の協議経過

6月18日 第24回 基本協定書と確認書を締結するため、町はJR東海と事前協議を行い素案を作成し対策協議会に諮ることが確認された。

10月10日 第25回 協定書・確認書の作成にあたり課題が整理され、まず基本的な協定書を締結し協定書を基本にして個々の課題についてそれぞれ必要な時期に確認書と締結していくことが確認された。

○発注者 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

受注者 中央アルプストンネル（山口） 鹿島・日本国土開発・吉川JV
中央アルプストンネル（萩の平・広瀬） 清水・三井住友・東急JV

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

平成 26 年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成 29 年 9 月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ説明会を行い、返礼品の登録業務を行った。

○年度別 応援寄付金 受納実績

年度	件数(件)	金額(円)
平成 30 年度	426	13,027,000
平成 29 年度	290	7,845,000
平成 28 年度	46	1,626,001

○平成 30 年度充当内訳

(単位：円)

充当事業名	事業費	寄付金充当額
町広報誌制作	1,729,728	1,000,000
空家利活用補助金	1,000,000	1,000,000
眺望景観整備	1,998,000	851,000
消防団備品購入 (ジェットシューター 10 基、ホースズル・消火栓 BOX4 基)	989,776	600,000
雨量観測装置整備	54,442,800	500,000
災害備蓄品購入 (保存米、マンホールトイレ、非常用トイレ、防災倉庫)	3,180,816	1,000,000
「妻籠の歴史」製作	1,101,600	1,100,000
保育園備品購入 (大型ブロック、のぼり棒)	1,046,417	844,000
南木曾岳・恋路峠展望台改修	1,564,920	1,400,000
小学校図書館図書購入	499,736	400,000
中学校図書館図書購入	600,000	500,000
博物館プロジェクター更新、漆喰壁補修、石板取替等	3,542,671	1,597,000
災害対応スポットクーラー購入	2,447,280	2,400,000
合計	74,143,744	13,192,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、平成 26 年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の臨時職員として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第 1 期隊員 平成 26 年 4 月 1 日採用 2 名（平成 29 年 3 月 31 日任期終了）

○第 2 期隊員 平成 27 年 4 月 1 日採用 3 名（平成 30 年 3 月 31 日任期終了）※内 1 名中途退任

○第 3 期隊員 平成 28 年 4 月 1 日採用 1 名（平成 31 年 3 月 31 日任期終了）

○第 4 期隊員 平成 29 年 4 月 1 日採用 3 名

細川 康平さん（東京都足立区） 塩原 孝介さん（長野県塩尻市）

小口 寛代さん（長野県下諏訪町）

○第 5 期隊員 平成 30 年 4 月 1 日採用 2 名

中根 達朗さん（埼玉県寄居町） 伊藤 史織さん（宮城県仙台市）

○活動期間は、3 年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1 団体あたり 200 万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員 1 人あたり 400 万円上限

（賃金・報償費等の経費に 250 万円）

（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に 150 万円）

③協力隊最終年次又は任期終了翌年の起業する者の起業に要する経費として 1 人あたり 100 万円上限

○本年度の活動

・南木曾を知る・・・各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信・なぎのこマルシェの開催

・空家の再生・・・コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施

・ものづくり活動・・・南木曾町の伝統工芸である南木曾ろくろ細工の技術習得を目指し、ろくろの産地で実習を行っている。

・新たな特産品づくり・・・ヤギを飼育することにより、ヤギミルクを活用したチーズの試作を行い製品化をめざし活動している

・子供へ木育の実施 ワークショップ形式で木育を行い、町内の子供に木と親しむ機会を設け、南木曾町の主要産業である木工等に興味を持ってもらう活動

○任期終了した隊員 ▶1 期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。

姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。

▶2 期隊員 任期終了後も町内に在任。農家民宿を開業。

任期終了後も町内に在任。隣接市へ勤めている。

▶3 期隊員 任期終了後も町内に在任。ヤギ牧場、チーズ工房を建設。

開業に向け準備中。

(18) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置、南木曾町地方創生総合戦略を平成 27 年 12 月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施した。

地方創生推進交付金事業

- ・地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト

地方創生推進交付金 851,630 円 (@①351,630 円、②500,000 円)

対象事業	①商工観光係	ろくろ活性化事業	事業費	703,260 円
	②農林係	南木曾町木材利用調査業務	事業費	1,188,000 円
			事業費計	1,891,260 円

○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標 (KPI) を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。

検証会議 平成 30 年 6 月 14 日(木)

○南木曾町地方創生総合戦略会議

産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」を開催し、総合戦略の見直しを行った。見直しを行うにあたって委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果を戦略に反映した。

戦略会議 平成 30 年 10 月 26 日(金)

○若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、各 7 地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む 20~30 代の男女 21 名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。「若者まちづくり会議」では全体会と役員会を重ね、昨年度実施した意見交換会での意見をもとに、「NAGISO WAKAMONO FES」と称した若者大運動会と交流会を企画し、平成 31 年 2 月に開催した。

「若者まちづくり会議 全体会」	第 1 回	平成 30 年 11 月 16 日 (役場会議室)
	第 2 回	平成 30 年 12 月 13 日 (南木曾会館)
	第 3 回	平成 30 年 12 月 18 日 (南木曾会館)
	第 4 回	平成 31 年 1 月 30 日 (南木曾会館)
	第 5 回	平成 31 年 3 月 13 日 (田立:山下屋)

「若者まちづくり会議 役員会」	第 1 回	平成 30 年 12 月 5 日 (役場会議室)
	第 2 回	平成 31 年 1 月 25 日 (役場会議室)
	第 3 回	平成 31 年 2 月 5 日 (役場会議室)
	第 4 回	平成 31 年 2 月 20 日 (役場会議室)

「NAGISO WAKAMONO FES」(若者大運動会・交流会)	平成 31 年 2 月 9 日 (社会体育館:南木曾会館)
参加者	196 人

○インターンシップ事業（新規）

過去から結びつきがある中京圏の若い人材（＝大学生）を南木曾町に誘致し、若者の発想力とアイデアを活かし、町および町内事業者にメリットがもたらされる事業として、今年度、町単独で名古屋外国語大学、広域連携事業で名城大学、日本福祉大学の学生を南木曾町で受け入れた。

南木曾町を知ってもらうことから始まり、生活・交流し、南木曾町を好きになってもらい、将来的に南木曾町への就職・定住を促し、地域発展のためのリーダー的な存在となってもらうことを目的としている。

受入大学	実施期間	学生数（人）	インターンシップ研修先
名古屋外国語大学（町単独）	8日間	3	財団法人妻籠を愛する会
名城大学（広域連携）	10日間	1	南木曾町社会福祉協議会
日本福祉大学（広域連携）	10日間	4	財団法人妻籠を愛する会

(19) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを進めている。

事業実施主体の民間会社が行うハード事業と、ウェルネス農泊推進協議会が行うソフト事業がある。

○ハード事業

- ・田立元組地区の築150年以上の古民家を改修し宿泊滞在型観光事業を行うべく、平成30年12月に工事着手し、平成31年4月ホテル「ゼナギ」がオープンした。
- ・令和元年度内に宿泊以外のお客様に地域の食材を活かしたスローフード体験をいただく施設（レストラン）を同敷地内に建築予定。

○ソフト事業

- ・平成31年2月19～24日 ミシュランガイド星付シェフによる洋食秋冬メニュー開発と試食会
- ・平成31年3月10～12日 ミシュランガイド星付シェフによる和食秋冬メニュー開発
- ・ホテル「ゼナギ」で提供するスローフードメニューの開発
- ・地域食材生産者との連携。
- ・訪れた観光客を対象にしたアウトドア体験メニューの開発設計。
- ・アウトドア体験メニュー開発における地元や関係団体との連携・協議。
- ・Web等を活用しての人材募集と、研修生受け入れ事業。

(20) 南木曾町公民館妻籠分館建設検討について

重要伝統的建造物群保存地区内に存在する妻籠分館についてはその景観にも配慮して建設を進めなくてはならず、令和3年度建設着手に向けて調整が必要である。

平成30年8月1日より部内の検討チームを設置し事業実施に向けて「妻籠分館（妻籠地区町並み交流センター）建設検討チーム」を設置し、検討を進めている。

開催日	内 容
平成30年8月1日	妻籠分館（妻籠地区町並み交流センター）建設検討チーム設置
10月18日	木材利用に関する懇談会（産業観光課所管関係団体）
10月24日	建設検討チーム会議開催（町部内検討会議）
11月26日	先進事例視察（町部内建設検討会議）視察先 箕輪町、木祖村、木曾町、大桑村
12月27日	建設検討に係る講演会（木材関係業者・町職員向け） 講師：東京大学木材材料学研究室教授 稲山正弘先生
平成31年2月7日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
2月22日	木材利用に関する懇談会（産業観光課所管関係団体）
2月26日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
2月27日	第8回公民館妻籠分館建設委員会開催

2.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	29年度	30年度	備 考
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 4,132	△ 3,819	H30 給与条例改定により減額 (町長14%、副町長7%、教育長1%)
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20 以降	146,008	△ 11,716	△ 11,715	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20～基金積立 H20 3,000千円 H25 60,000 H21 23,250千円 H26 45,000 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円
小 計					△ 15,848	△ 3,819	

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	△ 495	△ 386	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	—	62,366	61,246	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計					61,871	60,860	

[住民福祉関係]

人間ドック助成事業(国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	2,099	1,993	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	70	△ 296	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 241	△ 232	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(10,654)	(10,213)	制度改正により町直営からNPO、病院等へ委託化。 運動機能向上教室:1,496 二次予防事業通所型:9,121
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	189	168	H18～リフトバス券含む 補助金ができたため、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	2,833	3,360	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 601	△ 602	※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 328	△ 293	※実績額
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 216	△ 207	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,300	△ 1,180	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 25	△ 24	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 357	△ 359	
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	△ 95	△ 66	※収入実績額
小 計					△ 7,459	△ 10,147	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	29年度	30年度	備 考
[産業観光関係]							
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 869	△ 898	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	△ 362	468	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	△ 15	30	※実績額
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	50	△ 30	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,021	2,548	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,232	△ 1,517	※実績額 H28(9頭⇒10頭)
小 計					△ 487	601	

[教育関係]							
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 131	△ 134	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 295	△ 231	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
小 計					△ 1,166	△ 474	

②交付金・補助金を見直したもの

[交付金・補助金関係]

行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 1,484	△ 1,575	H18 富貴畑区減 ※実績額
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	44	△ 155	※実績額
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	138	79	H18 電話相談の実施 ※実績額
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 89	△ 227	※実績額
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,106	△ 2,676	補助基準額の見直し ※実績額
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 84	△ 29	※実績額
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,716	△ 2,696	※実績額
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	535	554	※実績額 (事務局雇用による)
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曾ろくろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	10	
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 412	△ 456	資源品の価格により変動する ※実績額
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	40	1,075	
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	360	△ 2	
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 108	△ 114	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 365	△ 382	※実績額 H28は(一社)地域創造助成金150千円活用
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	642	277	※実績額
小 計					△ 4,595	△ 6,201	

合計(歳出削減関係)					32,316	40,820	
------------	--	--	--	--	--------	--------	--

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	29年度	30年度	備 考	
3 財政基盤の確立								
[町税・使用料等]								
窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△206	△ 916	収入実績額	
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:12.1% 均等割:制限税率	H18	25,702	5,123	2,959	※収入実績額	
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	43,073	△ 12,933	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額	
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	706	1,888	※収入実績額	
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	26,206	24,912	新交通システム運賃 ※収入実績額	
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育	H17	18,982	4,762	2,887	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額	
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 9,638	7,560	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	14	305	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	18,357	22,437	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	4,770	3,461	H18 料金改定 ※収入実績額	
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	100	100	H18 使用料新規設定 ※収入実績額	
小 計(収入増関係)						93,473	52,660	
影響額合計						125,789	93,480	

本年度より削除した項目

2.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	備 考
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	継続しており変更予定がない
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	継続しており変更予定がない
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	継続しており変更予定がない
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	継続しており変更予定がない
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	継続しており変更予定がない
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H18 条例改定により基本報酬 5%削減+一時削減5%
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20.4より定数10名 H24.4より9名 H28.4より10名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用 弁償の加算額と旅費日当を廃止	継続しており変更予定がない
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	平成30年2月改選 農業委員 11名 農地利用最適化推進委員 3名
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	10名で継続しており変更予定がない
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に 統合する	H19.4 3校を1校に統合
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭線	保育所の統合にあわせて検討する	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、 事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用 に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。 公の施設については、直営管理施設 以外のものについては、指定管理 者制度への移行を検討する	昨年度まで数値未掲載

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	廃止した事業
消防団 出動手当	出動 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	年により変動があるため

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	29年度	30年度	備 考
[住民福祉関係]							
通院バス運行 路線バス高料金対策 事業 乗合タクシー助成事 業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇔坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田 立)	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討す る					新交通システムへ移行
在宅介護支援セン ター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:相談事業24時間対応	H18・4以降の地域包括支援セン ター創設に伴う見直しが必要					社会福祉協議会への委託終了 相談事業24時間対応は地域包 慰霊費含む ※実績額
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる					

[建設環境課関係]

環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組 織	報償費、補助金について見直しを 検討する					減額を継続しており変更予定が ない
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接 回収とする					H17 業者の直接回収とした 以後継続しており変更予定が ない

[産業観光関係]

町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止す る					対応を継続しており変更予定が ない
----------	----------------	----------------------	--	--	--	--	----------------------

[教育関係]

公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする					※収入実績額 受講料一部徴収 以後後、事業 補助金廃止・事業開催なし
南木曾国際交流音楽 会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシック コンサート	住民主体の音楽会として継続 補助金は廃止する					

②交付金・補助金を見直したもの

[交付金・補助金関係]

交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する					継続しており変更予定がない
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する					継続しており変更予定がない
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦 福祉会など	見直し 補助金額の縮小					H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 継続しており変更予定がない
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する					
保護者会(園外行事 補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す (H18 廃止する)					H18 廃止
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする					継続しており変更予定がない
消費生活行政推進費 補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対 象とする					※実績額 H23.3 組織解散
信州ふるさと自慢補 助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する					H19 参加中止
林業研究クラブ補助 金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する					減額後継続しており変更予定が ない
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する					減額後継続しており変更予定が ない
南木曾コーラス祭補 助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は 予算の範囲内とする					H17以降開催実績なし

③事業を廃止したもの

[廃止]

消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、 消防団OB3名)	廃止する					廃止事業
国保無受診世帯記念 品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する					廃止事業
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の 前後土曜日に開催	廃止する					廃止事業
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給 (座布団、タオルケットなど)	廃止する (88歳以上の方に祝状を贈る)					廃止事業
訪問介護利用者負担 助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のた めの助成	助成事業のうち、低所得者に対す る助成(4%)は廃止する					廃止事業
介護用品支給事業 (補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支 給	廃止する(社会福祉協議会の事業 に統一)					廃止事業
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部へ の補助金	廃止する					廃止事業
南木曾ふるさと祭り (補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助 金	ふるさと祭りを廃止する					廃止事業
中小企業退職金共済 掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000 円を補助	廃止する					廃止事業
住宅資金貸付、利子 補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及 び利子補給	廃止する(H15以前貸付分につい ては償還完了まで利子補給)					廃止事業
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一 般開放	一般開放を取りやめる					廃止事業

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前	策定時(H29)参考	現在	目標
						H23	H28	H30	H34(R4)
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	59.20%	61.00%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	62,002人	60,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	-	-	-	-	-
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	88.47%	90.10%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	81.12%	85.00%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	100	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	100	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	102%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	6	10戸
					除却戸数	0戸	17戸	0	10戸
					住宅戸数(教員住宅を除く)	161戸	150戸	156	148戸
					耐震戸数	80戸	86戸	95	96戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	3区画	5区画
		8			空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	6戸	5戸
		9	景観の保全	64	-	-	-	-	-
		10	公園・広場の整備	65	-	-	-	-	-
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	576件	600件
12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	23件	現在より減少		
13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		
			備蓄施設数	16箇所	18箇所	20箇所	20箇所		
			消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	10事業所		
14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	284人	290人		
			防火水槽数	157箇所	158箇所	157箇所	160箇所		
			火災発生件数	2件	3件	4件	現在より減少		
15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	23件	現在より減少		
16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	現在より減少		
			シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%		
			カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	1箇所	5箇所		
17	環境保全の推進	77	-	-	-	-			
18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km ²	4.38km ²	4.91km ²	5.63km ²		
1	2	1	農業の振興	81	遊休農地解消面積	500m ² /年	500m ² /年	31,281m ² /年	700m ² /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	2,998千円	3,580千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	10人
					「初恋」売上額	1,350千円	1,548千円	7,351千円	1,700千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	66a	68a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	28.61ha/年	180.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	13,000kg	12,000kg	3,517kg	13,000kg
					出荷額	13,000千円	12,000千円	8,475千円	13,000千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	632万円	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	81店舗	85店舗
5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	76億17千万円	80億円		
			新規就業者数	20人	18人	18人	20人		
			誘致企業数	5社	0社	0社	1社		
6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	526千人	510千人		
7	交流活動の推進	92	-	-	-	-	-		
2		1	子育て支援の充実	96	-	-	-	-	
		2	家庭教育の充実	98	-	-	-	-	
		3	青少年の健全育成	99	-	-	-	-	
		4	学校教育の充実	101	-	-	-	-	
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	60.00%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前	策定時(H29)参考	現在	目標	
						H23	H28	H30	H34(R4)	
3	1	地域福祉の推進	104		-	-	-	-	-	
						-	-	-	-	
	3	高齢者福祉の充実	109			介護予防サポーター数	0人	181人	284人	200人
						認知症サポーター数	196人	372人	653人	500人
						なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	80人	150人
						認知症カフェ設置数	0か所	1か所	2か所	7か所
	4	障がい者福祉の充実	113			施設入所者数	12人	14人	14人	14人
						地域生活移行者数	0人	1人	0人	3人
						一般就労移行者数	1人	1人	1人	1人
						障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	5	生涯学習の推進	115		-	-	-	-		
	6	生涯健康づくりの推進	118			さわやか健診(20歳~39歳)	18.30%	25.10%	34.90%	30.00%
						いきいき健診(75歳~)	12.80%	11.60%	16.00%	30.00%
						国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	72.10%	60.0%以上
胃がん検診(町対象者)						11.50%	9.80%	10.10%	20.00%	
大腸がん検診(町対象者)						21.30%	20.80%	22.90%	30.00%	
乳がん検診(町対象者)						21.30%	20.70%	19.50%	30.00%	
子宮がん検診(町対象者)						14.50%	15.60%	13.80%	20.00%	
7	生きがいと健康のスポーツ振興	120		なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	644人	700人		
8	公民館活動等の充実	122		-	-	-	-			
9	文化財の保存と活用	124			国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	
					県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所	
					町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50か所	51箇所	
10	妻籠宿の保存と振興	126		-	-	-	-			
4	1	協働で行うまちづくり	129			NPO法人数	1法人	2法人	2法人	3法人
						地域おこし協力隊員数	---	5人	6人	6人
						地域づくり・元気支援実績	6団体1,929千円	10団体8,625千円	7団体8,740千円	10団体7,000千円
						HPからの問い合わせ数	32件	54件	64件	100件
	2	男女共同参画社会の形成	131			行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	33.30%	35%前後
						地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	23.80%	40%前後
	3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133		-	-	-	-		
	4	計画的な行財政運営	136			公債費	74億円	59億円	59億円	50億円台
						実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.50%	10%前後
	5	住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138			職員数	81名	84名	85名	82名
指定管理者による施設数						9施設	9施設	9施設	10施設	

3. 統計調査

本年度には工業統計調査及び住宅・土地統計調査が行われた。工業統計調査、住宅・土地統計調査はインターネットでの回答が可能で、広報やCATVを用いて周知に努めた。その他、5月に学校基本調査が行われた。

その他、来年予定されている工業統計調査、農林業センサス、経済センサス-基礎調査に向けた準備事務を行った。

○平成30年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	平成30年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
工業統計調査	平成30年6月1日	製造業に属する事業所	経済産業省
住宅・土地統計調査	平成30年10月1日	抽出された地区の住宅	総務省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

- ・2019年工業統計調査 調査区設定
- ・2020年農林業センサス 調査区設定
- ・2020年経済センサス-基礎調査 調査区設定
- ・平成30年度版「南木曾町の統計資料」作成

○平成30年工業統計調査【速報値】 ※H29工業統計調査 確定値

	事業所数（事業所）		従業員数（人）		製造品出荷額（万円）	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
製造業	27	26	565	569	770,934	761,707

長野県ホームページより引用